新規上場申請のための四半期報告書

（第27期第１四半期）

自　2022年７月１日
至　2022年９月30日

日本システムバンク株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況 …… 3
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　　３　経営上の重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況 …… 5
　　１　株式等の状況 …… 5
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表 …… 8
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　第１四半期連結累計期間 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　第１四半期連結累計期間 …… 11
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所　代表取締役社長　　竹田　正樹　殿
【提出日】	2022年12月２日
【四半期会計期間】	第27期第１四半期（自　2022年７月１日　至　2022年９月30日）
【会社名】	日本システムバンク株式会社
【英訳名】	ＪＡＰＡＮ　ＳＹＳＴＥＭＢＡＮＫ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野坂　信嘉
【本店の所在の場所】	福井県福井市中央三丁目５番21号
【電話番号】	0776-30-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　安嶋　一
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市中央三丁目５番21号
【電話番号】	0776-30-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　安嶋　一

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第１四半期連結 累計期間	第26期
会計期間		自　2022年７月１日 至　2022年９月30日	自　2021年７月１日 至　2022年６月30日
売上高	（千円）	1,641,977	6,776,406
経常利益	（千円）	116,835	340,145
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（千円）	69,126	179,380
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	67,720	187,102
純資産額	（千円）	1,695,763	1,655,179
総資産額	（千円）	6,642,950	6,933,261
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	66.23	171.86
潜在株式調整後１株当たり四半期 （当期）純利益	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	25.5	23.9

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

３．当社は、第26期第１四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第26期第１四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

４．当社は、2022年10月21日開催の取締役会決議により、2022年11月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

５．第27期第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表並びに第26期連結会計年度の連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビュー及び監査を受けております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第１四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,041,165千円と前連結会計年度末と比べ315,355千円（13.4%）の減少となりました。その主な要因は、売掛金の減少95,438千円、並びに現金及び預金の減少219,130千円であります。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,601,785千円と前連結会計年度末と比べ25,044千円（0.5%）の増加となりました。その要因は、有形固定資産の増加31,129千円、無形固定資産の減少2,287千円、及び投資その他の資産の減少3,797千円であります。

有形固定資産につきましては、コインパーキング用地取得による土地の増加23,866千円、福井県福井市に所在する賃貸用建物を売却したこと等による建物及び構築物の減少9,171千円、及び固定資産の減価償却が進んだことが主な要因であります。

無形固定資産につきましては、減価償却が進んだことが主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券の減少1,375千円、及び「その他」に含まれる長期未収入金の減少1,398千円が主な要因であります。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,836,678千円と前連結会計年度末と比べ251,403千円（12.0%）の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少107,889千円、未払法人税等の減少33,407千円、及び「その他」に含まれる未払消費税等の減少90,559千円であります。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3,110,508千円と前連結会計年度末と比べ79,491千円（2.5%）の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少72,538千円、及びリース債務の減少12,780千円であります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,695,763千円と前連結会計年度末と比べ40,583千円（2.5%）の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加41,989千円であります。

(2) 経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い、各種制限が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化の兆しが見られました。しかしながら、変異株による感染再拡大の懸念や、ウクライナ情勢等により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況に落ち着きが見られた結果、駐車場の稼働は好調に推移し、感染症流行前の水準に戻りつつあります。

このような環境のもと、当社グループは、ウィズコロナ時代でも安定した収益及び利益の獲得を目指し、引き続き不採算駐車場の縮小や厳選した新規投資を実施してまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は1,641,977千円、営業利益は119,260千円、経常利益は116,835千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,126千円となりました。

セグメント毎の経営成績を示すと、次のとおりであります。

①　コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営事業と駐車場機器の販売・保守事業で構成されています。

コインパーキング運営事業におきましては、感染症の影響減少による駐車場の稼働率の回復が見られました

が、先行きが不透明な状況を踏まえ、引き続き不採算駐車場の縮小及び厳選した新規駐車場の開設に取り組みました。

駐車場機器の販売・保守事業におきましては、既存得意先を中心に販売活動を行いましたが感染拡大を見据えた新規開設控えにより、売上が減少しました。

その結果、売上高は1,610,831千円、セグメント利益は228,342千円となりました。

② プロパティマネジメント事業

当第１四半期連結累計期間においては、コストの見直し及び不要不急の投資を控え、利益の確保に努めました。その結果、売上高は30,076千円、セグメント利益は4,645千円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）「第一部　企業情報　第２　事業の状況　２　事業等のリスク」に記載のとおりであり、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があると認識しております。そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、適用を受ける法令の改正等には細心の注意を払い情報収集に力を入れる等、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因について低減し、適切な対応に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000
計	30,000

（注）2022年10月21日開催の取締役会決議により、2022年11月18日開催の臨時株主総会にて株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は2,970,000株増加し、3,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（2022年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2022年12月２日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,451.44	1,045,144	非上場	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,451.44	1,045,144	－	－

（注）１．2022年10月21日開催の取締役会決議により、2022年11月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,034,692.56株増加し、1,045,144株となっております。

２．2022年11月18日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2022年７月１日～2022年９月30日	－	10,451.44	－	497,150	－	481,550

（注）１．2022年10月21日開催の取締役会決議により、2022年11月18日開催の臨時株主総会にて株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は2,970,000株増加し、3,000,000株となっております。

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2022年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　14	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,360	10,360	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　77.44	－	－
発行済株式総数	10,451.44	－	－
総株主の議決権	－	10,360	－

（注）１．2022年10月21日開催の取締役会決議により、2022年11月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,034,692.56株増加し、1,045,144株となっております。

２．2022年11月18日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式（その他）の株式数は普通株式1,036,000株、議決権の数は10,360個、発行済株式総数の株式数は1,045,144株、総株主の議決権の数は10,360個となっております。

②【自己株式等】

2022年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本システムバンク株式会社	福井県福井市 中央三丁目５番21号	14	－	14	0.13
計	－	14	－	14	0.13

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、第１四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

３．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の４の７－６」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,806	1,399,676
売掛金	345,597	250,158
リース債権	35,071	30,366
仕掛品	18,414	10,824
貯蔵品	73,083	84,518
前払費用	245,892	246,028
その他	19,653	19,591
流動資産合計	2,356,520	2,041,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	858,607	849,436
機械装置及び運搬具（純額）	197,024	219,057
土地	2,976,167	3,000,034
リース資産（純額）	46,563	39,945
その他（純額）	94,502	95,521
有形固定資産合計	4,172,866	4,203,995
無形固定資産		
のれん	11,524	10,439
その他	69,799	68,596
無形固定資産合計	81,324	79,036
投資その他の資産		
投資有価証券	80,668	79,292
敷金及び保証金	132,806	132,403
繰延税金資産	53,516	53,516
その他	55,559	53,541
投資その他の資産合計	322,551	318,753
固定資産合計	4,576,741	4,601,785
資産合計	6,933,261	6,642,950

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,104	317,214
１年内返済予定の長期借入金	749,827	771,854
リース債務	65,075	60,569
未払費用	65,237	63,641
未払法人税等	89,139	55,731
契約負債	75,391	57,359
預り金	352,011	369,679
賞与引当金	48,737	32,467
その他	217,559	108,160
流動負債合計	2,088,082	1,836,678
固定負債		
長期借入金	2,568,032	2,495,494
リース債務	74,142	61,361
資産除去債務	449,958	456,815
長期預り敷金保証金	87,147	87,277
その他	10,718	9,560
固定負債合計	3,189,999	3,110,508
負債合計	5,278,081	4,947,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,150	497,150
資本剰余金	561,317	561,317
利益剰余金	598,966	640,955
自己株式	△1,641	△1,641
株主資本合計	1,655,792	1,697,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△612	△2,017
その他の包括利益累計額合計	△612	△2,017
純資産合計	1,655,179	1,695,763
負債純資産合計	6,933,261	6,642,950

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年９月30日）
売上高	1,641,977
売上原価	1,159,522
売上総利益	482,454
販売費及び一般管理費	363,194
営業利益	119,260
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	707
違約金収入	2,402
その他	1,973
営業外収益合計	5,091
営業外費用	
支払利息	6,450
減価償却費	1,065
営業外費用合計	7,516
経常利益	116,835
特別利益	
固定資産売却益	1,235
特別利益合計	1,235
特別損失	
固定資産除却損	1,887
特別損失合計	1,887
税金等調整前四半期純利益	116,182
法人税等	47,056
四半期純利益	69,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年９月30日）
四半期純利益	69,126
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,405
その他の包括利益合計	△1,405
四半期包括利益	67,720
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	67,720

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第１四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2022年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年９月30日）
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	150,000	150,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年９月30日）
減価償却費	66,577千円
のれんの償却額	1,084

（株主資本等関係）

当第１四半期連結累計期間（自　2022年７月１日　至　2022年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年９月29日 定時株主総会	普通株式	27,137	2,600	2022年６月30日	2022年９月30日	利益剰余金

（注）2022年11月18日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を実施しております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　2022年７月１日　至　2022年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	コインパーキング事業	プロパティマネジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	886,928	191	887,119	1,135	888,254	－	888,254
一定期間にわたり移転される財又はサービス	693,825	－	693,825	－	693,825	－	693,825
顧客との契約から生じる収益	1,580,753	191	1,580,944	1,135	1,582,079	－	1,582,079
その他の収益　（注）４	30,077	29,819	59,897	－	59,897	－	59,897
外部顧客への売上高	1,610,831	30,010	1,640,841	1,135	1,641,977	－	1,641,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	66	66	－	66	△66	－
計	1,610,831	30,076	1,640,907	1,135	1,642,043	△66	1,641,977
セグメント利益	228,342	4,645	232,988	△10,685	222,303	△103,042	119,260

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△103,042千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,642千円、その他の調整額600千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年９月30日）
１株当たり四半期純利益	66.23円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	69,126
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	69,126
期中平均株式数（株）	1,043,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

２．2022年11月18日付で普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

当社は、2022年10月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月18日付をもって株式分割を行っております。

１．株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

２．株式分割の概要

(1) 分割方法

2022年11月18日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式１株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,451.44 株
今回の株式分割により増加する株式数	1,034,692.56 株
株式分割後の発行済株式総数	1,045,144 株
株式分割後の発行可能株式総数	3,000,000 株

(3) 株式分割の効力発生日

2022年11月18日

(4) １株当たり情報に与える影響

「１株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月２日

日本システムバンク株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米 山 英 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 橋 勇 一

監査人の結論

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第204条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている日本システムバンク株式会社の2022年７月１日から2023年６月30日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムバンク株式会社及び連結子会社の2022年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を

監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上